

2025 年 6 月 23 日

個人投資家の皆様へ

日本たばこ産業株式会社

2025 年 6 月 個人投資家向けオンライン会社説明会
ご質問への回答につきまして

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2025 年 6 月開催の個人投資家向けオンライン会社説明会におきまして、多数のご質問を頂き、誠にありがとうございました。頂いたご質問のうち、説明会の中で回答できなかったご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

なお、説明会にて回答いたしましたご質問につきましては、オンデマンド配信をご確認ください。

記

Q1

ロシア事業の現状と今後の見通しについて教えてください。

A1

ロシアでの事業につきまして、2024 年度実績における当社グループ全体の売上収益及び調整後営業利益に占める割合は、それぞれ約 10%、約 25%、また、2025 年度通期見込においてはそれぞれ約 10%、約 25%を占めております。

ロシア事業の継続可否に係る判断は、グローバルに事業を展開している当社グループにとって、ロシアのみにとどまらず、全世界のお客様、株主、従業員、社会の各ステークホルダーに大きな影響を及ぼすものであると認識しております。

各国の制裁内容の精査とサプライヤーの動向も含めた事業への影響の分析を進めており、現時点において事業を継続する一方で、JT グループの経営理念である 4S モデル（お客様、株主、社会、従業員）に則り、最適な結論を導きたいと考えております

Q2

米国の関税施策による事業への影響を教えてください。

A2

米国における最近の関税変更と一部の国々が提案している対抗措置の影響につきましては、状況を注視しているところでございます。

現時点では、それらの財務影響を合理的に見積もることが困難であるものの、当社グループの事業に対する重大な影響は想定しておりません。引き続き状況を注視しながら、適切な対応を行ってまいります。

Q3

為替変動影響への対策について教えてください。

A3

当社はグローバルで事業を展開しており、その業績は為替変動のリスクの影響を大きく受けやすい構造になっております。そのため、期中の取引に対しデリバティブやヘッジ会計等を可能な限り活用し、短期間での急激な為替変動による損益への影響を緩和する対応を実施しております。

しかしながら、以下のケースでは、デリバティブ等を用いた為替変動緩和対応は実務上又はコスト面から実現が困難となっております。

- 特定の新興国通貨等、デリバティブが利用出来ない通貨の取引の場合
- (先進国通貨も含め)為替の長期的変動に対してデリバティブを用いる場合

したがって、グループとして為替変動への耐性自体を高めるべく、「事業上の地理的・通貨的分散」や「収入通貨と支払通貨を合致させて相殺させることを企図したナチュラルヘッジ(現地通貨での原材料調達や現地製造等)」を推進しているところでございます。

また期中において、インフレ相当分の値上げ、ないしは為替環境および市場競争環境も勘案した中で、インフレ相当分を上回る値上げ等も機動的に行っていく所存でございます。

Q4

今後も M&A を通じた事業拡大の予定はあるのでしょうか。

A4

外部資源の獲得は、重要な経営手段の一つと捉えております。戦略として意味があり、経済合理性があれば、今後も M&A を積極的に実行していく所存でございます。

Q5

2024 年度決算でカナダの訴訟に関する引当金を計上しておりますが、他国で同様の事象が起きるリスクについてお聞かせください。

A5

ご質問にあります、カナダの当社現地子会社である JTI マクドナルド社を含む、現地たばこ会社等に対し提起された喫煙と健康に係る訴訟につきましては、現地時間の 2025 年 3 月 6 日、現地裁判所により再生計画案に対する承認決定が下され、和解いたしました。

これらの訴訟は、たばこに対する厳しい考え方というカナダの国情が反映された法律や同国固有の法制度を背景に、1999 年の当社による R.J.レイノルズ社米国外たばこ事業買収前の過去の現地たばこ会社の製造たばこに関する行為を理由としたものであるため、今回和解をしたことが直ちに他国事業へ波及するものではないと認識しております。

また、現在は、各国におけるたばこに対する規制が整備され、これらを遵守した上で事業活動を実施していること等を背景として、世界的に喫煙と健康に関する訴訟は収束傾向を辿り、たばこ業界に対し重大な影響を及ぼし得る製造たばこにかかる新たな訴訟の提起は確認されておらず、今後同種の訴訟が提起される蓋然性は低いと考えております。

今後も、各種訴訟案件について適宜適切に対処してまいりる所存でございます。

Q6

たばこという健康リスクのある商材を取り扱うことについて、JT の考え方をお聞かせください。

A6

たばこは合法的嗜好品である一方で、健康に対するリスクなど様々な議論のある製品だと認識しております。喫煙するかしないかは、適切なリスク情報を承知した 20 歳以上の個々人が、健康に与える影響を勘案しつつ、自らの責任でそれぞれが判断すべきものであると考えております。

当社は、企業としての責任を果たし、また誠実さと透明性についての社会からの期待にお応えするために、喫煙と健康に関する様々な問題における当社の考えについてお知らせすべきであると考えており、ウェブサイト等を通じた適切な情報提供に努め、適切に事業運営を行ってまいります。

また、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品は、喫煙に伴う健康へのリスクを低減させる可能性のある製品であると考えており、新たな選択肢としてお客様に提供しております。

※同趣旨のご質問につきましては、当社にて取りまとめさせていただいております。

また、頂いた全てのご質問に対する回答ではない旨、ご理解の程お願い申し上げます。

※多くの個人投資家様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上